



安否確認通報システムを開発したインターフェースの秋山社長=ひたちなか市高野

# 高齢者の異変自動通報 ひたちなかの中小企業 安否確認システム開発

高齢者の孤独死が問題となる中、ひたちなか市の中小企業が、高齢者などの生活反応を

定期的に電子メールで離れて暮らす家族に報告する安否確認通報システムを開発した。高齢者などを対象にした見守り活動の一環で、センサー反応の有無を

通じて「異変」を早期に察知する。センサーと無線端末を組み合わせた自動通報システムは全国でも珍しいといい、同社は「1人暮らしのお年寄りなどの見守りに活用してほしい」とい

い」としている。

システムを開発したのは、同市高野のインターインターフェース（秋山公彦社長）。新製品開発を目的とした同市補助金を活用して商品化した。

システムは、本体の親機と人感センサーを搭載した子機、押しボタン式の呼び出しユニットの3点セット。子機を高齢者宅の居間に設置し、生活反応の有無を4時間ごとに見守りが実現でき

たり生活反応がないなら、定期的に安否を確認でき、長時間にわたり生活反応がないなら、定期的に安否を確認でき、長時間にわ

た携帯電話やパソコンのメールアドレスに配信する仕組み。

秋山社長は1993年、同社設立から、本業の自動制御設計の傍ら、安否確認システムの改良を続けてきた。きっかけは、今も

北海道洞爺湖町で1人暮らしする母親（92歳）への「何かあつたら心配」との思い。

秋山社長は、「今回のシステムの普及を図り、お年寄りが安心、便利に暮らせるコミュニティづくりにつなげたい」としている。

高齢者の見守り活動をめぐっては、民間業者などがセンサーのほか、実際の訪問や、電気、ガスの利用状況を通じた安否確認のサービスを繰り広げている。

（松下倫）

同システムのレンタル代は月額5500円。問い合わせは同社

☎ 029（285）8771。

（松下倫）